

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年5月23日現在

機関番号：34310 研究種目：基盤研究(S) 研究期間：2009～2013 課題番号：21223001 研究課題名(和文) 国際比較のための価値・信頼・政治参加・民主主義指標の日本データ取得とその解析研究 研究課題名(英文) Comparative research project on values, trust, participation and democracy in Japan 研究代表者 池田 謙一 (IKEDA, Ken'ichi) 同志社大学・社会学部・教授 研究者番号：30151286 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 96,200,000円、(間接経費) 28,860,000円
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

研究成果の概要(和文)：本研究では、3つの国際比較データを、同一対象者をターゲットとした面接パネル調査を通じて取得し、この面での日本の貢献を果たしつつ、他国にない主要比較調査間の関連性を解析可能とした。ここで対象とする調査とは、世界価値観調査(WVS: World Values Survey)、アジアン・バロメータ調査(ABS: Asian Barometer Survey)、選挙制度の効果の国際比較調査(CSES: Comparative Study of Electoral Systems)である。更にこれら3調査を補完する形で、ソーシャル・ネットワーク調査をパネル調査に加えて実施した。

研究成果の概要(英文)：This project conducted three major comparative surveys as a single panel survey (in which the same respondents are repeatedly interviewed), using face-to-face interviews. The surveys are, the WVS 2010 (World Values Survey), the ABS 3 (Asian Barometer Survey), and the CSES 4 (Comparative Study of Electoral Systems). In order to strengthen the advantage of the dataset, we added a social network survey to the panel. The panel (wave per year for four years) covers Japanese values, lifestyles, social/institutional trust, social networks, social/political participation, and attitudes toward democracy.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会心理学

キーワード：集合現象 社会参加

### 1. 研究開始当初の背景

社会心理学を含む我が国の社会科学の現状は、日本人の代表性あるデータが世界の中で可視的かつ利用可能・比較可能な形に十分なりきれていない問題を抱えている。しかるに世界の中では、社会調査データによる国際比較は Almond & Verba の『現代市民の政治文化』(1963)研究を嚆矢として40年の歴史を持ち、今ではGDPなどと同様の形で、世界規模の指標・データを取得する動きとなり劇的に活発化している。このような国際比較の試みは、人々の行動や思考の背後にある、制度や文化のもたらす制約性を明らかにするとともに、そうした制約を越えて共通してみられる人間行動・信念の特徴と法則性の解明を可能にする。本研究が対象とする3調査はそれぞれ共通の調査項目を用いた全国調

査による国際比較研究の実績を複数回持ち、その規模も大きい。また例外なく公開されており、さらに参加各国の制度と意識・行動との関連性をマクロ・マイクロな交互作用の視点から分析する補助データをも提供し、社会科学の進歩に大いに貢献するものとなっており、日本人に関する代表性あるデータを積極的に取得すべき背景となっている。

### 2. 研究の目的

本研究は、こうした貢献をさらに一歩進めようとするものである。日本の社会心理学・政治学・政治心理学の研究者コミュニティに対して早期にデータセットを開放するとともに、世界の中でも日本データの総合性を生かした研究を集中・発表することで、研究の発展に積極的に貢献することを企図してい

る。ポイントは2つある。

第1の貢献は日本データの特異性からくる。日本は非西欧国家の中で60年以上に渡る民主主義の経験を持つ。また同様に経済・社会発展の視点からも非西欧型のモデルケースの一つである。さらに価値の視点からは、独自の文化を形成してきたと論じられている(HuntingtonやInglehartら)。したがって、西欧で形成された社会関係資本や社会・政治参加、民主主義、価値の理論が日本に適用可能かどうかを検討することは、それら理論の通文化性、一般化可能性に関する重要なクリティカル・テストたることを意味する。またアジア各国との比較において、日本の民主主義や社会・政治参加経験あるいは社会関係資本(social capital)の構造が、多様な文化的要素を持つアジアの中でも広く当てはまるかどうか、マイクロデータによる比較分析の対象として重要である。

第2に、3つの調査の日本データを同時取得することによる貢献が可能である。3調査はその主眼が互いに異なりながらも、いずれも多様化し激変する社会の中で人々の社会との関わり方を系統的に検討するプロジェクトである。3データを同じ対象者から取得することは、意義の高い相補的な研究を可能とする。

これらの主要な比較データの重要性を念頭に日本の状況を鑑みると、当研究代表者が基盤研究(A)やそれ以前の研究を通じてABS、CSESのデータ取得に携わってきたものの、データ取得自体を継続し、次期の共同比較研究にも十全に参加しなければ参加の意義は急速に失われる。日本の研究の成果を十分に反映した貢献ができることにはならない。そこで、本研究では3つの比較データの次期データを体系的にまとめて獲得し、世界的な比較調査において意義ある日本データを取得する貢献を果たすとともに、同一パネルデータのメリットを生かし、価値観とライフスタイル、信頼を含む社会関係資本、政治参加・民主主義、そしてソーシャル・ネットワーク調査の関係性についての根本的な洞察を加える総合的な研究を目指す。

### 3. 研究の方法

本研究は5年計画のうち、初年度を次年度以後の大規模な研究の準備に充て、必要な尺度等の日本版を実験デザインによって検討するなど、プリテストを入念に実施し、万全を期した。2年度目以後は、各国際比較プロジェクトで予定しているデータ取得年度に合わせ、年に1つずつの全国データを取得した。また、4年度目は我が国独自のソーシャル・ネットワーク調査実施の年とし、合わせて4波の同一人物に対する全国パネル調査とする。具体的な調査の実施年度は、

平成 21(2009)年度 次年度以後大規模調査のための小規模な実験調査を実施

平成 22(2010)年度 世界価値観調査(WVS)第6波を実施

平成 23(2011)年度 アジアン・バロメータ調査(ABS)第3波を実施

平成 24(2012)年度 ソーシャル・ネットワーク調査を実施

平成 25(2013)年度 参院選時に合わせた選挙制度の効果の国際比較調査(CSES)第4波を実施

とした。

これらデータ取得に先行または平行して、調査設計を詰める各国際会議、およびこれまでの結果の分析を巡るシンポジウムやワークショップに参加し、比較調査全体への貢献を果たしてきた。

また、強調しておきたいのが公開データの整備である。データは取得して即完結ではなく、以後各国の研究者が今後長期にわたって活用する研究資源であり、それを整備してこそ世界の研究者コミュニティへの日本のデータの貢献が十全に実現する。この整備はプロジェクト終了後1年ほどをかけて行うこととしている。

なお、海外共同研究者には各国際比較プロジェクトの主要担当者を迎える。WVSはR.Inglehart(ミシガン大)、R. Dalton(UCアーバイン校)、C.Welzel(独ヤコブ大学)、ABSはY.Chu(台湾中央研究院)、L.Diamond(スタンフォード大)、A. Nathan(コロンビア大)、CSESはI.McAllister(オーストラリア国立大)、A. Blais(モントリオール大)、B. Wessels(ベルリン社会科学研究所)で、現在も常時緊密な連絡がある。なおソーシャル・ネットワーク関連の海外共同研究者は過去の共同研究に基づきR. Huckfeldt(UCデービス校)、およびS. Richey(ジョージア州立大)である。

### 4. 研究成果

(初年度)第1年度は、前年度までの基盤研究(A)で実施した前波のABS(アジアン・バロメータ)、CSES(選挙制度の効果の国際比較)の研究分析を進めつつ、今回の各比較調査のための準備を小規模なweb調査によるプリテストとして実施した。調査は2009年の衆院選前後に2調査、2010年2月の非選挙時に1調査(選挙系統調査のパネル調査)を実施し、複数の新しい調査項目の開発とABS調査票完成のための国際プリテストのデータ取得が行われた。ABS予備調査のNは1262、衆院選時の選挙系統調査のNは1778、後者の追跡調査として実施した非選挙時のパネル調査のNは1528であった。これらは次年度以後の研究にきわめて有用であった。またさらに、各調査の国際会議で調査票の詰めを行う作業

の一部を実施した。

ABS のプリテストの結果は2度の国際会議の席上でも3件発表し、全体の調査票の構成にも反映するよう提案した。さらにこの調査では、4年目に検討すべきソーシャル・ネットワーク項目の選択・プリテストを行った。他の3つの比較調査データと合わせて分析したときに効果的なのはどのネットワーク項目かを選択する予備調査として位置づけるのである。こうした実験的調査は、前調査からのデータの分析とも合わせて実施することでより効果的なものとなった。前調査のABS 2波データ、CSES 3波データは国際会議の場でも発表し、その発表の知見を21年度のプリテストに反映させ、翌年度以後の調査に生かすことができた。

(第2年度)「世界価値観調査 2010(WASC プロジェクト)」を実施した。この調査は4年続くパネル調査の初年度の調査であり、標本抽出を念入りに行った。調査の仕様は下記の通りである。

- (1) 調査地域と対象：日本全国とし18歳～79歳の一般男女
- (2) 標本抽出法：層化二段無作為抽出法  
層別：2009年住民基本台帳データにより、ブロック別＝1)北海道 2)東北 3)北関東 4)南関東 5)東京 6)東海 7)北陸・信越 8)近畿 9)中国 10)四国 11)九州、  
都市規模別＝1)18大都市 2)人口20万以上の市 3)人口10万人以上の市 4)人口10万人未満の市 5)町村とした上で、調査地点150地点を設定。
- (3) 標本台帳：20歳以上は選挙人名簿  
(20歳未満、および不可能なケースでは住民基本台帳で代替)
- (4) 標本数：4,500人(新規対象4,500s。  
うち予備450s。最終アタック数は4,252s)
- (5) 有効回収数：2443s。回収率(最終アタック数に対して)：57.5%。
- (6) 調査方法：訪問面接法・留置法併用
- (7) 主たる質問内容 性別、年齢、学歴、職歴など仕事に関する項目、個人と世帯の収入関連項目。生活満足感。家庭や家族に対する価値意識。ライフスタイル。人生観。仕事観。人間観。宗教。政治意識。国家と社会への意識。産業的/脱産業的価値観。科学技術観

回収率の結果はたいへんに良好であった。長大な調査であり、面接後の留め置き調査も含んでいた点から考えて、実査は大いに成功した。ただし、調査実施に必要な期間が長くなりすぎたため、年度末までに最終的にデータの整備を終えることが難しくなり、翌年度に作業を繰り越した部分があった。また3月半ばにこの世界価値観調査のニュースリ

リースを予定していたが、これも東日本大震災のため4月後半にずれ込むこととなった。過去の世界価値観調査の結果との比較を含めて報告した東京大学広報室からのニュースリリースは好評で、新聞掲載のみならず、他分野の研究者からの問い合わせも複数受けた。3年度目には、このデータの公開可能な部分をiPad搭載の統計ソフトウェアに組み込む作業を行い、現在、広く社会的に利用していただいている。

この年度の知見の中からいくつかのポイントを抜粋する。まず、政治への関心はかつてないほど高まっており、国民の安心な暮らしの実現における国の役割に対する期待が高い。その一方で、政治的効力感は低下し政治との乖離感が高く、政治参加も低下し、全体として国への依存度が上がっている。政府に対しては、財政規律を求めつつ、福祉など行政による再配分機能の充実をもあくまで求める厳しい要求を多くの人が掲げており、行政の充実を求める傾向は2000年からの10年間で増大している。他方、個人の立場からは、競争と平等の両立に対する強い矛盾した見解を持つ人々が多数存在している。「収入はもっと平等にすべきか」で「平等」側の回答が2005年より24%もアップし、過去最大。格差社会を強く意識する一方で、競争の望ましさも強調し、競争しつつも共生していくことを望んでいる。そして、社会への参加を強調する脱物質主義的価値観は後退、明確に物質主義的・経済目標を強調するように変化が進んでおり、長引く不況も後押しして心の豊かさ志向がやや後退し、物質志向への揺り戻しが見られる。

(第3年度) 2つめのパネル調査であるアジア・バロメータ調査(第3次：ABS3)を実施した。

データの仕様は、下記の通りであった。

- (1) 調査地域と対象：日本全国とし20～89歳の一般男女とし、80代は割当て調査対象とした(80代を割り当てとする理由は、独居世帯の調査に問題があるからである)。
- (2) 標本抽出法：層化二段無作為抽出法により前年の世界価値観調査と揃えた。
- (3) 標本台帳：選挙人名簿(不可能なケースでは住民基本台帳で代替)。
- (4) 標本数5,407s(新規対象4,500s、前年度継続907sで、最終アタック数は5336s)
- (5) 有効回収数：1880s、回収率(最終アタック数に対して)：35.2%。
- (6) 調査方法：訪問面接法・留置法併用
- (7) 主たる質問内容：  
－今回のABS3の時系列化部分(過去のABS調査との共通部分)は次の調査項目群を持つ。

・民主主義や民主化への賛否・支持。他の体

制との比較優位性認知

- ・制度信頼（選挙制度、議会、政党、裁判所、中央官庁、地方政府、警察、軍隊、新聞、テレビ等）
- ・政治参加（投票、陳情・請願、献金、デモ参加経験等）、社会参加（各種団体・組織参加）
- ・政治関心・政党支持・イデオロギー
- ・経済評価（近い過去、現在、近い将来について個人の経済状況、社会の経済状況認知）
- ・アジア的価値（政治や社会倫理、社会関係に関する項目群）
- ・宗教的信念と宗教関連プラクティス

－今回のABS3特有のテーマ関連部分としては、グローバル・バロメータとの連携の強化、社会のグローバル化関連項目・国際関係関連項目の追加、信頼尺度の改善による社会関係資本データの改善、アジア的価値測定項目の強化、民主主義の意味の多義性測定の尺度化が含まれる。

－日本での付加価値データ部分としては東日本大震災後、福島第一原子力発電所事故後の日本の状況を踏まえたいくつかの項目群を設定した。震災や原発事故を踏まえた社会参加の度合い、政権担当者に対する有責帰属の認識などである。これらの部分は最終年度のCSES調査の政治参加データと関連を見ながら分析可能なようにも設計してある。

今回調査の回収率は目標とした率よりも低くなり、調査期間を1ヶ月程度延長したが新規対象者の回答率を大幅に引き上げることは難しかった。震災後の社会的な状況の影響であるのか、調査に「アジア」と謳っていることが何らかの負の効果を及ぼしたためか、解釈は難しい。前年の好回収率とは対照的な結果である。ただしデータの質は高く、今回も訪問面接と留め置き調査を併用するほど長大な調査票であったにも関わらず、回答者の方々には丁寧に回答していただき、感謝している。

この調査で判明した2、3のポイントを挙げる。まず、公的なアジア的価値（例：政治的パターンリズム）に対するコミットメントのなさは日本データでは引き続き顕著である一方、東日本大震災を経たことが私的なアジア的価値の強化につながる可能性が見える。また政治参加など社会への関与に関しても回復傾向にあることが見て取れる。

パネル調査実施以外にも、次年度以後の調査に役立てることを念頭に、ごく小規模のインターネット調査を2件実施している。ソーシャル・ネットワーク調査に関連するソーシャル・サポートの尺度開発、およびソーシャルメディア上でのネットワーク活動に関する予備調査である。

（第4年度）ソーシャル・ネットワークが価値観、文化観、ソーシャル・キャピタル形成、政治参加行動、経済行動に及ぼす効果は知られてはいるが、国際比較調査の中でそれが十全にデータ取得されたことはない。本プロジェクトではそれを実現するためにパネルデータとしてこの年度の調査をもうけ、詳細な分析を行うこととした。

本年度は訪問面接調査として実施され、全国20～80代一般男女個人の対象者は上記22、23年度調査において調査協力の承諾を得たパネルサンプルであった。標本数は1,526（内訳/2010年からの継続パネル511、2011年からの継続パネル907、2010年協力意向者で2011年は非回収の者108）であり、有効回収数1,127、回収率73.9%であった。

取得したデータは、ソーシャル・ネットワークに関する設問を含めた社会関係資本関連質問として、一般的信頼・互酬性などの信念、日常的コミュニケーションの中での重要他者・政治会話他者・仕事関連の会話他者等のネットワーク、社会関係のタテの多様性を測定するポジションジェネレータ指標、ヨコのネットワーク開放性指標、パースペクティブテイキング指標、社会的寛容性の尺度、安心関係の指標等であった。

主要なデータとして、本調査ではソーシャル・ネットワーク・バッテリーを用いて回答者の重要他者・政治的会話他者のデータを取得した。回答者との階層的関係や社会的・政治的同質性、共行動等を含むデータから、主要な対人関係の半数に上下関係が含まれる一方で政治的異質性の認識は全般的に低く（「かなり」「非常に」異なっている他者は1割以下）、共行動の度合いが高いことが判明した。こうしたネットワーク構造のパターンが、回答者の過半数を占める一般的信頼の高さ、極めて高い互酬性、社会的寛容性の高さ、それと比較すればやや低い政治的寛容性、などどのような関連性を持つかを検討していくことが、今後必要となっていく。

また、平成24年12月には、本パネルが25年参院選時にCSES4国際比較データを取得する予定であることに鑑み、2009年3月より累積している選挙のインターネット・パネル調査を活用し、CSES4の実査準備となるプレ調査データを取得した。つまり、2009年3月の調査時点を衆議院議員選挙の選挙前調査、同年8月末衆議院議員選挙が実施された直後の選挙後調査、2010年鳩山政権末期の政治意識調査を受けて、同一対象者に対して4度目の政治意識調査を衆院選時に実施することにより、政権交代が実現する前後のおよそ4年間にわたる有権者の政治意識の推移を検討できるデータを取得するとともに、CSES4実査のためのスケールの検討データ、政治意識の変化

のサブデータを取得した。回収サンプルは 987s であった。

(第 5 年度) 平成 25 年度実施の CSES 比較調査の時系列化部分(1996 年以來の調査モジュール以來繼續して取得されているデータ)は、投票を含む政治参加を規定する政治制度のあり方と人々の政治意識・政治的選択肢の認識・政治行動との間にいかなる関連性があり、それが民主主義の支持、政治参加の洗練と上昇にいかにつなぐかを検討することにある。このことと政治参加の基本的な枠組みである投票行動におけるマクロな制度変数との規定関係を検討可能とするため、CSES 調査は主要国政選挙直後の時期に実施することとなり、日本では衆議院議員選挙の時期が不特定であるため、平成 25 年 7 月の参議院議員選挙にターゲットを絞って実施した。

この調査はパネル調査であり、2010 年世界価値観調査、2011 年アジアンバロメーター調査、2012 年ソーシャル・ネットワーク調査のいずれか(または複数)において調査協力の承諾を得たパネル 1,124 サンプル、また調査データの歪みの補正を図るための新規抽出サンプルとして、選挙人名簿より抽出(選挙人名簿の閲覧が不可能だった地点のみ住民基本台帳より抽出)した新規サンプルを 3,060 として実施した。こうして 4,184 サンプルに対して有効回収数は 1,937 であり、回収率は 46.3%であった。

調査項目群のうち CSES の時系列化共通項目群は次のようである。

- ・民主主義への満足感。政治参加することの効力感
- ・投票選好関連質問群(政党支持、政党感情温度計、本人および主要政党のイデオロギック的位置認知、政治リーダー認知、業績評価、将来期待、投票行動、投票歴)
- ・政治知識度

今回 CSES 調査は第 4 波目であり、この 4 波のテーマ関連部分の項目は次のように決定された。

- ・政府部門の公的支出の過剰・適切・過小認知(政策領域ごと)
- ・政府の経済業績評価と受益者の公平性認知
- ・政治参加と情報獲得メディアとの関連性(マスメディア、インターネットメディア、対人コミュニケーションなどのメディア別の政治参加動員ルート)
- ・政治知識項目の拡充
- ・家計経済・資産状況項目の拡充

日本での選挙において特に重要であったのは、この選挙が初のインターネット選挙となった点であり、CSES との共通項目以外に多くの関連項目を取得した。

結果であるが、選挙調査であるので、投票

行動関連項目を取得した他、多数の政党についての認識が定かでない現状が明らかになった。政党を「右寄り、左寄り」で判断してもらおうと、新政党かどうかにかかわらず、全ての政党で 2 割以上の回答者がこれを判断できなくなっていた。その一方で「日本における民主主義のあり方」への満足度は比較的高く、「とても」「やや」満足を合わせると 7 割が肯定的に回答した。

インターネット選挙関連では、メールや SNS といった手段によって政党や候補者から直接的にアプローチを受けた回答者は延べでも 1 割に達せず、動員としてのインターネット利用はまだ限定的なものであった。このことは、インターネット利用者が回答者の 60%を占め、そのちょうど半数で全体の 30%が SNS 利用者であることを念頭に置いても活発なものであったとは言えそうもない。ただし、少数ながら積極的にインターネット選挙を活用した回答者がいたことはデータから明白であり、その条件を検討していくことになる。

以上、現在までのところ、発表成果物が多数にはなっていないが、4 年次に渡る 4 回のパネルデータの整備には時間を要しており、データの整備を進めつつ、次の段階の共同執筆の著書の出版を用意している。2 冊具体化されており、各年に実施したパネル調査の基本的知見を紹介しつつ、国際比較の視点から見る日本社会に関する総合的な分析書を世に問う。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

- ①(査読付き専門誌)山田真裕(2013). 同日選挙の効果—茨城県知事選挙と衆議院総選挙, *レヴアイアサン*, 52, 97-115.
- ②(査読付き専門誌)Ikeda, Ken'ichi(2013). Social and Institutional Trust in East and Southeast Asia. *Taiwan Journal of Democracy*, 9(1), 13-45.
- ③(査読付き専門誌)Ikeda, Ken'ichi, Tetsuro Kobayashi, and Sean Richey(2012). Recreation and Participation: Testing the Political Impact of Social Interaction. *Social Science Quarterly*, 43(2), 464-481.
- ④(査読付き専門誌)池田謙一(2012). 「アジア的価値」を考慮した制度信頼と政治参加の国際比較研究: アジアン・バロメータ調査データをもとに, *選挙研究*, 28, 99-113.
- ⑤(査読なし雑誌論文)池田謙一(2010). 政治選択と消費選択の類似性, *都市問題*, 2010.9月号, 8-12.

〔雑誌論文〕(計5件)

- ① 稲増一憲 (2014). 分位点回帰を用いたメディア接触効果の再検討, 日本選挙学会大会(早稲田大学)報告論文.
- ② 山田真裕 (2013). 2012年衆院選における投票行動と日本政治への評価, 日本政治学会研究大会(北海学園大学)報告論文.
- ③ 谷口尚子(2013).投票参加に関する実証研究: 若者の投票参加を中心として, 日本政治学会研究大会(北海学園大学)報告論文.
- ④ Kobayashi Tetsuro & Inamasu Kazunori (2012). The Effect of Media Environment on Electoral Process: Comparative Perspective Using CSES Module3, Paper presented at the annual meeting of the Japan Election Studies Association, University of Tsukuba, May 2012.
- ⑤ Ikeda, Ken'ichi (2012). Social Trust and institutional Trust in East Asia. Conference on "How the Public Views Democracy and its Competitors in East Asia". Institute for the Advanced Studies for Humanities and Social Sciences, National Taiwan University and Stanford University, Spring, 2012.
- ⑥ Ikeda, Ken'ichi (2012). A comparative approach to Asian value orientations and political participation: Hierarchical linear modeling on Asian Barometer 13 country/region dataset. International Political Science Association, 2012.
- ⑦ 繁梶江里 (2012). 相互独立的 - 相互協調的自己観と価値観の関連: 世界価値観調査 2010 日本データによる年代別の検討. 日本社会心理学会第 52 回大会(つくば大学)報告論文.
- ⑧ Ikeda, Ken'ichi (2011). Political discussion in daily life, social network environment and electoral outcomes. International Conference on Comparative Electoral Systems held at Instituto Federal Electoral in Mexico City. June 13-14, 2011.
- ⑨ 池田謙一 (2011). 「アジア的価値」と政治参加の国際比較: アジアン・バロメータ調査データをもとに. 2011 年度日本政治学会大会分科会D3「マルチ・レベル・モデリングの政治学的応用」(岡山大学)報告論文.
- ⑩ Ikeda, Ken'ichi, Kobayashi, Tetsuro and Nathan, Andrew J. (2011). The Impact of Culture. Conference on Ambivalent Democrats: Political Culture and Democratic Legitimacy in Asia. The Board Room Stanford University in Washington.
- ⑪ 池田謙一 (2011). 消費の公共性意識の源泉を探る: 世界価値観調査 2010 日本調査に基づく探索的検討. 日本社会心理学会第 5 2 回大会(名古屋大学)報告論文.
- ⑫ Ikeda, Ken'ichi (2011). Development of Social Network Research in Japan under the Influence of Paul Felix Lazarsfeld. In the Symposium "Paul Felix Lazarsfeld? His Methodological Inspirations and Networking Activities in the Field of Social Research", September 25-27, 2011, Prague, Czech Republic.
- ⑬ 池田謙一(2010). 政権交代と幻滅の社会心理学: 2009年衆議院選挙と半年後の変容. 日本社会心理学会 2010 年度大会(広島大学)報告論文.
- ⑭ Ikeda, Ken'ichi (2010). Power of Network Social Capital on Personal and Collective Outcomes: Japanese case. Paper prepared for EASS 2010 Conference in May 20-22, 2010 at the Survey Research Center, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- ⑮ Ikeda, Ken'ichi (2009). Social capital items for Asian Barometer 3 and some other related analyses using Japanese pre-test dataset. Presented in The Taipei Planning Workshop 2009 for Asian Barometer Survey, September, 2009.
- ⑯ Yasuno, Satoko (2009). Implications of the pretest in Japan for Asian Barometer 3. Presented in The Taipei Planning Workshop 2009 for Asian Barometer Survey, September, 2009.
- ⑰ Ikeda, Ken'ichi (2009). The Japanese Experience of Election System Reform and Recent Elections. Academy of Political Education, Ulaanbaatar, Mongolia, August, 2009.
- ⑱ Ikeda, Ken'ichi, Welsh, Bridget, & Romero, Segundo J.E. (2009). Social capital questionnaire building for Asian Barometer 3. Spring, 2009, Washington, USA.
- ⑲ Ikeda, Ken'ichi (2009). A latitude theory of political party support and meaningful choice: Analyses from Japanese elections from 1996 to 2007. Session: S001.758 Issues, Parties, Bandwagons: How People Decide to Vote. Tuesday, July, 2009. Paper presented at IPSA 21st World Congress

at Santiago, Chile.

[学会発表] (計 19 件)

- ① 池田謙一(2014). ネットワーク・価値・政治参加:政治行動の社会心理学. 高木修(監修)、大坊郁夫・竹村和久(編) 社会心理学研究の新展開:社会に生きる人々心理と行動. 北大路書房, Pp.155-170.
- ② 安野智子(2014). パーソナルな信頼および一般的信頼と社会関係資本, 佐々木正道編 信頼感の国際比較研究, 中央大学出版部, pp.83-102.
- ③ 繁樹江里(2014). ダメ出しの力: 職場から友人・知人、夫婦関係まで, 中央公論新社.
- ④ 山崎聖子 (2014) 世界価値観調査, 青山学院大学『2013 年度アジア国際センター活動報告書』P.55-81 (2014 年 3 月)
- ⑤ Yasuno, Satoko (2013). "Trust and social capital in Japan", (In) N. I. Dryakhlov, A. Ishikawa, A. B. Kupreychenko, M. Sasaki, Zh.T. Toshchenko, V. D. Shadrikov (Eds.) Trust in society, business and organization: Proceedings of the conference Business. Society. Human(October 30-31, 2013, Moscow), Moscow: Cogito Centre, IPRAS Publishing House, pp.133-149.
- ⑥ Yamada, Masahiro (2013). Didn't it mean a thing if it ain't got that swing? Swing Voters and Accountability Mechanism in the Japanese Lower House Election 2009. Dominik Mierzejewski (ed.) *Dimensions of Development: East Asia in the Process of Changes*. Wydawnictwo Uniwersytetu Łódzkiego (Łódź, Poland).
- ⑦ 小林哲郎 (2011). 見たいものだけ見る? -日本のネットニュース閲覧における選択的接触 清原聖子・前嶋和弘(編著) インターネットが変える選挙-米韓比較と日本の展望, 慶應義塾大学出版会, Pp. 115-144.

[図書] (計 7 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

<http://www.ikeyen-lab.jp/wasc/about/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

池田 謙一 (IKEDA Ken'ichi)  
同志社大学・社会学部・教授  
研究者番号: 30151286

### (2) 研究分担者

山田 真裕(YAMADA, Masahiro)  
関西学院大学・法学部・教授  
研究者番号: 40260468

谷口 尚子(TANIGUCHI, Naoko)  
東京工業大学・大学院社会理工学研究科・  
准教授  
研究者番号: 50307203

安野 智子 (YASUNO, Satoko)  
中央大学・文学部・教授  
研究者番号: 60314895

前田 幸男 (MAEDA, Yukio)  
東京大学・社会科学研究所・准教授  
研究者番号: 30347257

繁樹 江里 (SHIGEMASU, Eri)  
青山学院大学・教育人間科学部・准教授  
研究者番号: 80410380

小林 哲郎 (KOBAYASHI, Tetsuro)  
国立情報学研究所・准教授 (2011 年末ま  
で。以後在外研究で分担者から離脱し、  
連携研究者として関与)  
研究者番号: 60455194

稲増 一憲(KAZUNORI, Inamasu)  
関西学院大学准教授  
研究者番号: 10582041

品田 瑞穂(SHINADA, Mizuho)  
東京大学大学院・助教  
研究者番号: 70578757

### (3) 連携研究者

山崎 聖子 一橋大学・大学院国際企業戦  
略研究科・特任研究員)  
研究者番号: 00546749